

令和6年度 五泉市予算案 (参考資料)

目次

1 令和6年度 当初予算総額(会計別)	1
2 令和6年度 主要重点施策	2
(1)笑顔あふれる いきいきのまち	2
(2)信頼あふれる 安心のまち	8
(3)交流あふれる ふれあい豊かなまち	20
(4)賑わいあふれる 活気あるまち	21
(5)潤いあふれる 快適なまち	25
(6)市民協働と信頼による自立したまち	28
3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業	31
4 五泉市過疎地域持続的発展事業	33
5 財政指数等	36
(1)主な財政指数	36
(2)主な歳入の状況	37
(3)市債現在高見込額	37
(4)基金現在高見込額	38
6 令和6年度 一般会計予算	39
(1)歳入	39
(2)歳出(目的別)	41
(3)歳出(性質別)	43
7 令和6年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 用途について	45
8 令和6年度 入湯税の用途について	46
9 令和6年度 都市計画税の用途について	46
10 令和6年度 森林環境譲与税の用途について	46

令和6年2月
五泉市



GOSEN CITY

1 令和6年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 一般会計	26,180,000	23,675,000	2,505,000	10.6
2. 国民健康保険特別会計	4,605,099	5,178,120	△ 573,021	△ 11.1
3. 介護保険特別会計	6,230,035	6,327,670	△ 97,635	△ 1.5
4. 川東財産区一般会計	4,576	4,615	△ 39	△ 0.8
5. 後期高齢者医療特別会計	685,550	589,815	95,735	16.2
6. 水道事業会計	2,015,281	1,945,063	70,218	3.6
7. 下水道事業会計	3,146,976	3,153,620	△ 6,644	△ 0.2
合 計	42,867,517	40,873,903	1,993,614	4.9

令和5年度からの繰越事業	1,243,008	一般会計 20事業
--------------	-----------	-----------

2 令和6年度 主要重点施策調書

～笑顔あふれる いきいきのまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	学習指導事業			
1	学力向上形成事業 (学校教育課)		1,550	五泉市学力向上形成委員会を通じて、各小・中学校、幼稚園等が計画する研修や研究活動への支援を行う。 新学習指導要領に沿った充実した授業づくりのための教職員研修を開催するとともに、小・中学校に整備を進めているICT機器を授業に有効に活用するための教職員研修を実施、支援する。
2	(総合戦略)総合学習支援事業 (学校教育課)		1,584	総合的な学習の時間で、自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。 また、地域と連携して、地域の文化・歴史や産業をテーマに学習することで、ふるさとに誇りを持ち、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。
3	語学指導等外国青年招致事業 (学校教育課)		21,723	外国人青年を招致してALTとして各学校に派遣し、子どもたちが生きた外国語やその文化に触れることで、国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
4	学校現場における業務改善事業 (学校教育課)		3,163	教員の資格を必要としない学習プリント等の準備や採点業務などを補助するスクール・サポート・スタッフを配置して教職員の負担軽減を図る。
5	(総合戦略)地域学校連携事業 (学校教育課)		3,329	市内全小中学校に設置している学校運営協議会と地域学校協働本部の2つの組織で学校と地域の連携・協働を推進する。 学校と地域をつなぐ地域学校協働推進員の育成及びスキルアップのための研修を行う。
	児童生徒指導事業			
6	適応指導教室事業 (学校教育課)	拡充	19,028	不登校の児童生徒の居場所づくりと学校への復帰を支援するため、 専門の指導員が学習指導や相談などを行う適応指導教室を、新たに村松地区にも開設する。 中学校内に適応教室を設置して指導員を配置し、不登校傾向にある生徒への支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
7	スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)		1,459	中1ギャップ解消のため、小学校にスクールカウンセラーを配置して児童の心のケアを行い、不登校や問題行動の防止を図る。
8	心の教室相談事業 (学校教育課)		1,600	全ての中学校に心の教室相談員を配置して、思春期を迎えた中学生の悩み事の相談に乗り、心のケアを図ることで、いじめや不登校を未然に防止する。
特別支援教育事業				
9	特別支援教育推進事業 (学校教育課)		133,199	幼稚園・保育園等と連携して、就学前の子どもと保護者に早い段階から関わり、適切な就学指導を行う。 特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合った教育を行うため、介助員、学習指導補助員及び看護師を学校に配置する。 特別な支援を要する児童生徒を持つ保護者の負担軽減のための支援を行う。 特別支援学級に必要な備品等の整備を行う。
10	通級学級支援事業 (学校教育課)		183	通常学級に在籍し、その授業の中で困難を感じている子どもに対して、通常の授業のほかに特性などに配慮した指導を受けることができる「通級教室」での教育に必要な教材等の整備を行う。
11	地域スポーツ・文化活動事業 (学校教育課)	新規	5,659	中学生の地域スポーツ・文化活動の体制整備を推進するため、地域活動コーディネーターを任用し、実証事業に取り組む。
12	奨学金貸付事業 (学校教育課)		18,973	経済上の理由により高校や大学等の進学を断念することのないよう生徒・学生に奨学金の貸付を行い、教育の機会均等を図る。
13	要保護・準要保護児童生徒 援助事業 (学校教育課)		47,704	世帯の所得が一定基準以下に該当する場合に、就学に要する費用を援助する。 新入学児童生徒学用品費は入学前支給を行う。
14	遠距離通学支援事業 (学校教育課)		166,349	通学距離が小学校では概ね片道4キロメートル(冬期は2キロメートル)以上、中学校では概ね6キロメートル(冬期は3キロメートル)以上の場合、あるいは学校の統合等により新たに通学区域を指定した地域を対象に、公共交通機関等を利用して通学している児童生徒の保護者に対する補助金の交付や、通学バス運行を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
15	小中学校ICT機器等整備事業 (学校教育課)		34,409	国のGIGAスクール構想に沿って小・中学校に整備した1人1台のタブレット端末等のICT環境を、有効かつ円滑に学習活動に活用するため、ICT支援員を配置するとともに、引き続き計画的に学校のICT環境整備を進める。
16	教育振興事業 (学校教育課)	新規	15,296	小学校5・6年生と中学校全学年にデジタル教材を導入することに伴い、保護者の負担が増加しないよう助成を行う。
17	小学校管理事業 (学校教育課)	新規	275,035	快適な教育環境を整備するため、 五泉東小学校の空調設備改修と屋上防水工事、橋田小学校屋内運動場のLED照明整備工事、村松小学校の屋上防水工事 などを実施する。
18	中学校管理事業 (学校教育課)	新規	97,254	快適な教育環境を整備するため、 五泉中学校のグラウンド整備工事、村松桜中学校の特別教室屋根改修工事 などを実施する。
19	講座等開設事業 (生涯学習課)		1,598	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
20	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		864	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。
21	(総合戦略) 寺子屋事業 (生涯学習課)		20,016	自学自習の習慣付けによる基礎学力の向上と、自他を大切にしあう人間関係の醸成を図り、安全・安心で心健やかに育まれる居場所を提供することを目的として、小学生全学年の希望者を対象に、学区ごとに寺子屋教室を週3回実施する。 また、小中学校の夏休み期間に自学自習の教室を実施する。
22	村松公民館管理運営事業 (生涯学習課)		11,925	市民の生涯学習活動の参加機会の場、自主学習の拠点施設として、利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の管理運営を行う。
23	健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)		8,804	市民の健康維持や体力増進の場を提供するため、「健康増進・体力づくり教室」、「スポーツレクリエーション大会」等を開催する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
24	スポーツの魅力発掘事業 (スポーツ推進課)		4,168	地域おこし協力隊を任用し、市民のスポーツ活動を支援するとともに、市外から人を呼び込むスポーツイベント等を開催する。
25	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		1,900	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に対し、奨励費を交付して支援する。 また、ジュニア選手の育成強化を図るため、今後の活躍が期待されるバドミントン連盟に事業委託する。
26	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		730	スポーツ推進委員の企画力及び指導力の向上を図るため、自主運営研修会の開催や、県スポーツ推進委員協議会が主催の研修会等に参加する。
27	スポーツ団体育成支援事業 (スポーツ推進課)		5,358	市民が主体的にスポーツを楽しむことができる環境を維持するため、(一社)五泉市スポーツ協会の活動やスポーツ団体が主催の各種スポーツ大会を支援する。
28	スポーツツーリズム推進事業 (スポーツ推進課)		3,485	スポーツ大会等の参加や観戦を目的とした交流人口の拡大を図るため、元旦マラソン大会の開催や合宿等の誘致活動を実施するとともに、補助金を交付してスポーツイベントを支援する。
29	総合会館改修事業 (スポーツ推進課)	新規	12,200	利用者が安全で安心して施設を利用できるように、設備等の改修工事を実施する。 令和6年度は、中ホールを大規模改修するための設計と電気設備改修工事を実施する。
30	体育施設管理運営事業 (スポーツ推進課)	新規	113,014	市民のスポーツ活動の場として、既存のスポーツ施設を最大限に活用するため、各種の業務委託や施設の修繕等を実施する。 令和6年度は、村松体育館のLED照明整備と玄関ポーチ屋根防水工事を実施する。
31	(仮称)アーバンスポーツ施設 建設事業 (スポーツ推進課)		196	プールとアーバンスポーツの一体型施設の整備に関する基本方針を決定する。
32	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		2,266	芸術・文化活動の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の普及と向上に努める。
33	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)		1,983	市民の芸術・文化意識向上のため、コンサート等の優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
34	図書貸し出し事業 (図書館)		36,496	市民の教養と文化の発展向上に役立つよう、図書館資料の収集・整理・保存に努め、提供する。
35	読書推進事業 (図書館)		6,802	子どもたちの読書意欲向上のため、小・中学校との連携を強化し、学校図書館に司書を派遣する。 読書ボランティアのスキルアップを図るため、研修会を実施する。 赤ちゃんと保護者に絵本を配付し、読み聞かせの大切さや楽しさを伝える。
36	移動図書館事業 (図書館)		3,151	図書館から遠方に住む市民に対し、移動図書館を用いて情報を提供し、図書等の貸出を行う。
37	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)		1,372	市内に現存する有形・無形・民俗文化財、天然記念物・名勝の保護、保存に努める。 文化財パンフレットを活用した「文化財巡り」を開催し、文化財保護意識の高揚を図る。また、保護団体等に対し、維持管理に係る補助金を交付する。
38	発掘調査事業 (生涯学習課)		4,970	遺跡指定区域において、開発行為により埋蔵文化財が破壊されることを防ぐため、調査を実施し、必要に応じて発掘調査による記録保存を行う。
39	生きがい促進事業 (高齢福祉課)		9,003	敬老会(78歳以上対象)や金婚式を開催し、高齢者の長寿を祝い、高齢者同士の交流や生きがいづくりを促進する。
40	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		16,150	地域の集会場の環境整備、公共交通機関利用や老人クラブ活動への助成及びシルバー人材センターの運営費を助成し、健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
41	老人福祉センター維持管理事業 (高齢福祉課)		21,882	高齢者の憩いの場として、安心して利用できるよう、「翠泉園」及び「かがやきの郷」の管理運営を行う。
42	馬下保養センター運営管理事業 (高齢福祉課)		63,551	温泉を活用した交流の場として、馬下保養センターの管理運営を行う。
43	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		16,347	福祉電話や緊急通報装置の貸与、雪おろし助成、地域ふれあい補助事業等を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
44	在宅介護支援事業 (高齢福祉課)		1,887	在宅での介護支援として、訪問理美容サービス事業の支援や高齢者緊急短期入所サービス等を行う。
45	障害福祉サービス費給付事業 (健康福祉課)		961,693	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を送れるよう、居宅介護、生活介護等の自立支援サービス等の給付を行う。また、身体障がい者等の身体機能を補う用具を購入・修理する際の費用を支給する。
46	障害者地域生活支援サービス 費等給付事業 (健康福祉課)		38,118	障がい者等にその状況やニーズに応じた地域生活支援サービスを給付することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行う。 移動支援や日中一時支援のほか、更生訓練費等の給付を行う。 聴覚障がい者に対し、手話奉仕員を派遣するコミュニケーション支援事業及び手話奉仕員養成講座を実施する。
47	その他障害者助成・給付事業 (健康福祉課)	拡 充	49,957	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種助成や給付を行い、経済的負担の軽減を図る。 視覚障がい者等の社会参加意欲の向上を図るため、福祉タクシー等利用助成費を増額する。
48	障害者地域活動支援センター 事業 (健康福祉課)		54,551	障害者地域活動支援センターにおいて、障がい者等に対し、創作活動の機会や社会との交流の場を提供することにより、自立と社会参加の促進を図る。
49	障がい者基幹相談支援セン ター事業 (健康福祉課)		21,570	障がい者等が自立した日常生活を送ることができるよう、多様なニーズや相談に対応する。専門職員を配置し、地域の相談支援の拠点(中核)として、総合的な相談業務及び虐待防止や成年後見制度等の障がい者の権利擁護に関する業務を行う。また、障がい者総合支援協議会を通じ、地域の関係機関ネットワークの構築を図る。
50	障害児通所支援事業 (こども家庭課)		96,173	障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援を実施する。
51	育成医療費助成事業 (こども家庭課)		990	18歳未満の身体に障がいのある児童等が、将来障がいが残ることが認められる疾病のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～信頼あふれる 安心のまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
52	妊婦健康診査事業 (こども家庭課)		23,007	妊娠期を健全に過ごし、安心して出産ができるよう妊婦健康診査に係る費用を助成し、経済的負担を軽減する。
53	(総合戦略) 不妊治療助成事業 (こども家庭課)		7,156	妊娠を望む夫婦に不妊治療に要する経費の一部を助成し、経済的な負担を軽減する。 不妊治療が保険適用になったことを受けて、保険適用・保険適用外の治療について一部を助成する。
54	(総合戦略) 妊産婦医療費助成事業 (こども家庭課)		11,548	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。 不育症治療費の助成をする。 また、低所得の妊婦に初回産科受診料を助成する。
55	妊産婦・乳児家庭訪問事業 (こども家庭課)		1,961	安心して子育てができるよう、妊産婦、新生児及び生後2～3か月並びに7か月頃の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、育児や産前産後の相談を実施する。妊娠7か月時にアンケートを実施、妊娠8か月頃には助産師・保健師が面談を実施し、伴走型相談支援体制の充実を図る。 継続して支援が必要な妊産婦に対して、養育支援訪問を行う。
56	養育医療費助成事業 (こども家庭課)		1,215	生まれた時の体重が2,000g以下、または一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
57	乳幼児健康診査事業 (こども家庭課)	新規	6,729	心身の健全な発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、乳幼児健康診査を実施し、発育・発達の確認と疾病の早期発見・早期治療を推進する。また、幼児健診で経過観察となった児童と保護者を対象としたフォローアップ教室を年齢別に開催する。 また、先天性代謝異常検査費助成、産後1か月母子健康診査費助成に加え、 新たに新生児聴覚検査費助成をし、保護者の経済的負担を一層軽減する。
58	むし歯予防事業 (こども家庭課)		4,113	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ化物塗布については、1歳6か月から園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用で実施する。 また、フッ化物洗口については、全小・中学校及び園で継続して実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
59	子育て世代包括支援センター運営事業 (こども家庭課)	新規	4,280	五泉市保健センターに子育て世代包括支援センター「にこにこスクエア」を常設して、保健師、助産師を配置し、妊娠期から子育て期における各種相談に応じるとともに、学校や園、児童相談所等関係機関との連携により、母子保健及び子育て支援の推進を図る。 出産サポートタクシー事業を廃止し、新たに出産サポート登録制度を開始する。
60	出産・子育て応援金給付事業 (こども家庭課)		20,510	妊婦に対し、妊娠届出時の面談後に出産応援金として5万円を支給する。 出生した児童の養育者に対し、出生届出後、新生児訪問時の面談後に子育て応援金として5万円を支給する。
61	子ども・子育て支援事業 (こども家庭課)	新規	6,951	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の確認と、次期計画策定に合わせ、複数の計画を一体のものとして「こども計画」を策定する。子どもの意見を聴くためのワークショップ等を実施する。 子育て家庭に、子育てを支援する情報をリアルタイムに発信するため、子育て支援サイト『にこサポ』を維持管理する。 令和6年度 こども計画策定業務、ワークショップ 令和7年度～ こども計画の進捗状況等の確認
62	保育園等運営事業 (こども家庭課)		538,570	公立保育園等の適正かつ円滑な運営を行うため、入園許可、園児の入退所、職員及び非常勤職員管理、給食、通園バス運行、負担金徴収管理、給食の提供などの業務を的確かつ効率的に実施する。 また、ニーズに即した保育サービスを提供するため、延長保育や休日保育などの充実を図る。 給食費における物価高騰分を支援する。 令和5年度から第3子以降の保育料無償化。 川内保育園が令和6年度末に閉園。 さくら保育園が令和7年度から認定こども園に転換。
63	公立保育園等施設営繕・整備事業 (こども家庭課)	新規	10,978	保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。 ・保育園トイレ洋式化工事 ・保育園空調設備入替工事 ・保育園保育室床改修工事
64	私立保育園等支援事業 (こども家庭課)		835,752	子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の就労を支援し、子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営委託や延長保育等の特別保育への支援を行う。 給食費における物価高騰分を支援する。 令和5年度から第3子以降の保育料無償化。
65	かわひがし保育園改修事業 (こども家庭課)	新規	195,000	かわひがし保育園の利用者が安全で快適な環境下で過ごせるよう、適正かつ効率的に施設の改修や備品整備を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
66	保育園等適正配置推進事業 (こども家庭課)		10	保育園等運営基本計画、保育園等適正配置実施計画について、保護者及び地域住民への説明会を開催する。
67	(総合戦略)放課後児童健全育成事業 (こども家庭課)	拡充	90,619	就労等により保護者が放課後も家庭にいない児童の健全育成を図るため、学童クラブで児童の預かり保育を実施する。 令和6年度から第2いずみ学童クラブを新設し、計10か所で実施する。
68	(総合戦略)病児保育運営事業 (こども家庭課)		17,036	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育が困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。 五泉中央病院に事業実施を委託。
69	こども市議会運営事業 (総務課)	新規	46	子どもや子育て世代が安心して暮らせる「こどもどまんなか ごせん」をスローガンに、子どもたちが自ら未来の五泉市のことを考え、提案できるよう、小中学生を対象にこども市議会を開催する。
70	(総合戦略)ファミリーサポートセンター運営事業 (こども家庭課)		2,720	子どもの預かり等子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを進める。
71	(総合戦略)子育て支援センター運営事業 (こども家庭課)		40,256	安心して子育てができるよう、育児についての相談・助言・親子のふれあいの場や子育て情報を提供するため、子育て支援センターを運営する。また、民間事業者の柔軟性を活用するため事業委託を行い、より充実した子育て環境づくりを推進する。 ・市直営子育て支援センター 4施設 (うち、一時預かり保育実施施設 2施設) (うち、土曜日午後及び日曜日開所施設 1施設) ・民間委託子育て支援センター 1施設
72	保健センター改修事業 (こども家庭課)	新規	8,415	市民の健康づくり拠点の維持・強化と、母子保健機能と児童福祉機能の一体的運営を行う「こども家庭センター」の設置に向け、保健センター大規模改修を行うため、令和6年度に設計を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
73	児童手当給付事業 (こども家庭課)	拡充	620,274	<p>次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。</p> <p>3歳未満: 15,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第1・2子): 10,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第3子以降): 15,000円/月 中学生: 10,000円/月 特例給付: 5,000円/月 (所得上限以上の場合は支給なし)</p> <p>【令和6年10月分より】 所得制限の撤廃、支給期間を高校3年生相当まで延長、多子加算の第3子以降の支給額を3万円、隔月支給とする方針が「こども未来戦略方針」で示されている。</p> <p>3歳未満(第1・2子): 15,000円/月 3歳以上高校卒業相当まで(第1・2子): 10,000円/月 出生から高校卒業相当まで(第3子以降): 30,000円/月</p>
74	(総合戦略)ファミリー子育て応援パスポート事業 (こども家庭課)		602	高校生年齢相当までの子どもがいる世帯に、市内協賛店の特典が受けられる「ごせんにこパス」を交付する。
75	(総合戦略)子ども医療費助成事業 (こども家庭課)		135,365	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 対象者: 入院・通院共に出生から高校3年生相当まで
76	ひとり親家庭助成事業 (こども家庭課)		19,645	ひとり親家庭等の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を図るため、医療費助成などを実施する。
77	児童扶養手当等支給事業 (こども家庭課)	拡充	118,440	<p>父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、手当を支給する。</p> <p>【改正予定】 所得制限の見直し、多子加算の増額(第3子以降の額を第2子と同額に)が、こども未来戦略の方針で示された。(令和6年11月分(令和7年1月支給分)から実施の見込み)</p>
78	児童保護費等給付事業 (こども家庭課)		2,222	<p>出産費用の負担が困難な産婦や、生活支援施設等に入所した母子に対して経済的負担の軽減と自立を促す。</p> <p>小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図る。</p>
79	子育て世帯訪問支援事業 (こども家庭課)	新規	740	家事・育児等に対して不安や負担を抱えている子育て家庭が安心して子育てができるよう、訪問支援員が訪問し、家事・育児支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
80	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども家庭課)		7,435	「子ども家庭総合支援拠点」として相談体制を構築し、児童虐待通告受理後の迅速な対応を行う。また、「五泉市要保護児童対策地域協議会」の関係機関が連携した対応を行い、子どもたちの人権保護や子育て支援を行うとともに、家庭児童相談員を配置して、子育てなどの悩みの解消に努める。
81	健康づくり推進事業 (健康福祉課)		1,101	健康づくり推進協議会や健康増進計画推進委員会を開催するとともに、各地域健康推進委員会に補助金を交付し、市民の健康づくりを推進する。 健康づくりを推進するための運動教室の開催や、健康体操+10きなせやエクササイズの普及・ウォーキングロードマップの活用を図る。
82	(総合戦略)ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業 (健康福祉課)		50	「若い世代の食」に的を絞ったガイドブックを普及し、自らに合った健康づくりを実践できるようにする。
83	(総合戦略)健康ポイントわくわくキャンペーン事業 (健康福祉課)		314	市民が健康づくり事業に参加しポイントを集めることで、賞品が抽選で当たるキャンペーンを実施する。
84	健康診査等事業 (健康福祉課)		6,932	若年者(16歳から39歳)等の健康診査及び保健指導を実施する。 肝炎ウイルス検診については集団検診及び個別検診を実施する。 検診予約システムの導入によりインターネット・電話等での予約を受け付ける。
85	(総合戦略)がん予防事業 (健康福祉課)	新規	57,540	がん検診(胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺・肺)及び胃がんリスク検診、がん予防のための保健指導を実施する。また、がん検診未受診者対策を継続する。 子宮頸がん検診・乳がん検診については個別検診の継続実施及び対象となる年齢の者を無料とする。 前立腺がん検診については個別検診も実施する。 タバコによる健康被害を低減するため、禁煙講座や未成年者の喫煙防止教室を実施する。 検診予約システムの導入によりインターネット・電話等での予約を受け付ける。 がん治療により医療用ウィッグ、補正下着等を購入した人に、購入費用の一部を助成する。
86	成人歯科保健事業 (健康福祉課)		1,354	歯科保健推進会議の開催や広報・パンフレット等による歯科保健に関する普及啓発、健康教室等を実施する。 歯と口腔の健康を保つため歯周病検診を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
87	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)		15,353	後期高齢者(75歳以上)の健康診査及び保健指導を実施する。 口腔機能の低下を予防して健康を維持するため、歯科健診を実施する。 検診予約システムの導入によりインターネット・電話等での予約を受け付ける。
88	高齢者等予防接種事業 (健康福祉課)	新規	55,312	高齢者にインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。 また、風しん対策として昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に、抗体検査及びワクチン接種を無料で実施する。 带状疱疹ワクチンを接種した人に対し、費用の一部を助成する。
89	自殺対策事業 (健康福祉課)		1,365	自殺対策推進協議会や自殺対策連携調整会議を開催する。 ゲートキーパーの育成、職域へのメンタルヘルス出前講座を行う。 自殺対策の必要性や対応方法、相談窓口などについて広報等により普及啓発を図る。 こころの健康づくりフォーラムを開催する。 こころの健康相談会やワンストップ相談会等を開催する。
90	子ども等予防接種事業 (こども家庭課)		79,902	予防接種を行うことで感染症に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 定期予防接種:B型肝炎、BCG、五種混合(令和6年度からヒブも混合)、四種混合、ヒブ、麻しん・風しん混合、二種混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、水痘、ロタ、HPV ・HPVの積極的勧奨を行っていなかった期間に接種機会を逃した方について、令和4年度～令和6年度を救済措置期間として無料接種の対象とする。積極的勧奨再開以前に定期予防接種期間を過ぎて任意接種を受けた方には、償還払いをする。(限度額あり) ・中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施。
91	食育推進事業 (学校教育課)		941	食育意識啓発及び地産地消の推進を図る。また、食文化を伝承する機会の充実を図る。
92	学校給食運営事業 (学校教育課)		44,565	安全・安心なおいしい給食の提供と地産地消及び食育の推進を図るため、小・中学校の給食を実施する。 物価高騰による給食食材費を支援し、保護者負担軽減を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
93	学校給食調理業務委託事業 (学校教育課)	拡充	201,803	学校給食の給食調理等の業務を民間事業者に委託する。 令和6年度より五泉南小学校を民間委託し、五泉市全ての小・中学校の給食調理業務を民間委託とする。
94	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢福祉課)		140,226	要介護状態にならないよう、介護予防事業や総合事業のサービス給付を行う。
95	一般介護予防事業 (高齢福祉課)		15,034	介護予防普及啓発事業(いきいきシニアプラザむらまつ等)、地域介護予防活動支援事業(お茶の間サロン等)、高齢者の通いの場補助等を通じて介護予防を推進する。
96	(総合戦略)家族支援事業 (高齢福祉課)		7,282	介護者同士の交流の場の提供や介護手当扶助金の支給を行う。
97	(総合戦略)在宅介護支援センター運営事業 (高齢福祉課)		13,750	在宅介護支援センターを市内の3法人に委託し、5か所に設置。地域包括支援センターのランチ(窓口)として、地域高齢者の相談支援などの業務を行う。
98	包括的支援事業(地域包括支援センター事業) (高齢福祉課)		54,786	五泉、村松2つの地域包括支援センターにおいて、総合相談、虐待防止、ネットワークの構築など、包括的に行う。
99	包括的支援事業(社会保障充実分) (高齢福祉課)		2,749	生活支援体制整備事業、いずみネット(在宅医療・介護連携ネットワーク)、認知症カフェの開催等を行う。
100	任意事業 (高齢福祉課)		18,487	認知症サポーター養成講座、食の自立支援事業、成年後見制度利用支援事業等を行う。
101	介護予防・地域づくり支援事業 (高齢福祉課)		3,945	生活支援コーディネーターによる生活支援機能充実のための地域づくりの推進のほか、認知症地域支援推進員による地域共生社会の実現にむけた地域づくりを推進する。
102	介護保険事業計画策定事業 (高齢福祉課)		114	介護保険事業の適正な運営のために、市民等の意見を踏まえ、3年ごとのサービス利用見込み等について、五泉市高齢者福祉計画と一体的に介護保険事業計画を策定する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
103	介護人材確保支援事業 (高齢福祉課)	新規	500	介護人材の確保、定着を図るため、事業所が負担している介護職員の資格取得や研修費等の経費の一部を助成する。
104	地域医療確保事業 (健康福祉課)	新規	155,767	南部郷厚生病院(さくら福祉保健事務組合)の運営を医療法人社団真仁会に委託し、地域医療を確保する。 看護師や准看護師が市内の医療機関に就業する際に支援金を支給するとともに、市内の医療機関が電子カルテを導入する場合に補助金を交付し、地域医療のDX化を推進する。
105	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (健康福祉課)	新規	51,061	予防接種法に基づき高齢者等が新型コロナウイルスワクチンの接種を行うことにより、疾病の発生及びまん延を予防する。
106	(総合戦略)救急医療対策事業 (健康福祉課)		39,189	救急指定病院及び五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所への支援を行うことで、救急医療の確保を図る。
107	(総合戦略)特定健康診査等事業 (市民課)	拡充	27,465	「五泉市特定健康診査等実施計画(第4期)」に基づき特定健康診査等を行う。 ・広報による健診制度の周知 ・対象者への個人記録票送付 ・各会場における集団健診、医療機関での個別健診の実施 ・国民健康保険特定健康診査対象者について、個人負担金の無償化
108	保健衛生普及事業 (市民課)		824	医療費の額、医療機関名等が記載された医療費通知を送付する。(2月) ジェネリック医薬品差額通知を送付する。(11月、2月)
109	健康づくり事業 (市民課)	拡充	38,897	国民健康保険被保険者に対し、人間ドック、脳ドック、及びがんドック費用の助成を行う。(25,000円を上限として費用の3/4) 40歳、45歳、50歳、55歳(年度末年齢)の人間ドック費用助成の上限を引き上げる。(上限40,000円)
110	国保保健指導事業 (市民課)		7,613	特定健康診査の未受診者に対し、ナッジ理論を活用した受診勧奨を3回行う。(春健診前、秋健診前、秋健診後) 生活習慣病の重症化予防対象者に対する保健指導を行う。 40歳未満の被保険者に対する健診及び生活習慣病予備群への保健指導を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
111	(総合戦略)特定健康診査受診対策事業 (市民課)		570	「健康ポイントわくわくキャンペーン」を実施する。 ・特定健康診査や各種がん検診の受診、ヘルシーメニュー提供店での飲食等で、ポイントを集めて応募した方に、抽選で賞品を贈呈
112	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		1,203	人間ドック費用の助成 10,000円
113	生活困窮者自立支援事業 (健康福祉課)		11,946	五泉市くらしの支援センターにおいて、自立相談や住居確保給付、家計相談などを行い、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援の強化を図る。
114	【物価高騰対応事業】定額減税 補足給付金給付事業 (健康福祉課)	新規	5,940	令和6年度の住民税の課税状況に応じて、定額減税や給付金支給を実施し、物価高騰に対する市民の生活を支援する。
115	環境保全啓発事業 (環境保全課)		843	環境保全に関する啓発事業を実施する。 ・第2次五泉市環境基本計画(平成30年度～令和9年度)の進捗管理 ・自然環境の保全 ・イベント時の環境啓発グッズの配布
116	鳥獣被害防止対策事業 (環境保全課)	拡充	2,028	・担い手補助金の活用を促すことで、会員の増加を図り、猟友会の継続的な活動を支援する。 ・鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金 ・ 鳥獣被害防止緩衝帯等整備事業補助金
117	水環境保全事業 (環境保全課)		990	地下水・湧水の定期的な水質調査
118	地球温暖化防止事業 (環境保全課)		2,075	温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー使用の合理化についての率先行動並びに啓発事業を実施する。また、住宅用省エネ設備等導入補助金の交付による一層の省エネ意識の浸透を図る。 ・地球温暖化防止に関する環境啓発講座の実施
119	温室効果ガス排出削減・吸収推進事業 (環境保全課)		3,345	森林管理(間伐等)により吸収される温室効果ガス吸収量をクレジット化し販売する「Jクレジット制度」を推進する。
120	公害対策事業 (環境保全課)		4,343	公害を防止し、市民の生活環境を保全する。 ・河川の汚濁防止のため、水質検査等を実施 ・騒音や悪臭等の住環境悪化を防止

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
121	気候変動適応事業 (環境保全課)	拡充	76	地球温暖化に起因する気候変動影響について、市民の健康で文化的な生活を公助にて確保する。
122	配水管更新事業 (上下水道局)		211,300	災害に強い水道施設の構築を目指し、石綿セメント管の更新、管路の整備を計画的に行い、安定した水の供給を行う。
123	浄水場施設整備・更新事業 (上下水道局)		185,419	災害に備えるとともに、老朽化した浄水場施設を計画的に整備更新する。
124	交通安全啓発事業 (環境保全課)		8,060	市民に対して交通安全意識の啓発を行い、事故防止を図る。 ・幼稚園、保育園、小学校、お茶の間サロン等での交通安全教室の開催 ・各季の交通安全運動の実施 ・高齢者の運転免許証自主返納に対する報償費
125	交通安全施設整備事業 (環境保全課)		2,939	交通安全施設の整備を通して交通事故発生件数を減少させる。 ・道路反射鏡の設置及び維持管理 ・交通安全注意喚起看板の設置 ・交差点の赤色回転灯の管理 ・駅自転車駐車場の管理
126	(総合戦略)防犯等対策事業 (総務課)		1,071	防犯関係機関・団体の防犯活動を支援する。 市管理の防犯カメラの維持管理を行うとともに、町内会や自治会が設置する場合、費用等の一部を支援する。 犯罪に遭われた方やその遺族に犯罪被害者等支援見舞金を支給する。
127	防犯灯整備・維持事業 (総務課)		39,433	市管理防犯灯の維持管理を行い、未整備箇所に防犯灯を整備する。 町内会管理の防犯灯の電気料金を負担するとともに、LED化に対する費用を支援し、環境負荷の軽減を図る。
128	消費者行政活性化事業 (商工観光課)		2,410	消費者のトラブルなどの被害防止に努める。また、消費生活センターを活用し相談業務の充実を図る。 ・消費生活センターを活用した専門の相談員による助言や支援を行う。 ・消費者被害の拡大を防止するため、早期に広報等を通じ周知する。 ・主に環境問題などに取り組んでいる消費者協会事業への支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
129	除雪事業 (都市整備課)		293,275	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作る。
130	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		221,400	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくるため、計画的に消雪パイプを整備する。
消防団施設等整備管理事業				
131	消防団防災資機材等備蓄施設 整備事業 (消防本部)		12,707	消防団施設の機能向上を図るため、老朽化した消防器具置場とホース乾燥施設を計画的に改修更新する。
消防団車両整備管理事業				
132	小型動力ポンプ積載車整備事業 (消防本部)		18,600	老朽化した小型動力ポンプ積載車を計画的に更新し、消防団の機動力維持を図る。
消防施設等整備事業				
133	耐震性防火水槽整備事業 (消防本部)		23,900	火災発生時に迅速な消火活動を行うため、消火栓設置が困難な地域に、消防水利の基準に基づき耐震性防火水槽を設置する。また、既設の防火水槽の整備を行う。
134	消火栓整備事業 (消防本部)		9,700	火災による被害を最小限に抑えるため、消火栓の設置により、消防水利の充足率を高め、かつ、消防水利の維持管理に努める。
135	救急隊員育成事業 (消防本部)		1,381	高度化する救急業務に対応し、救命率の向上を図るために救急救命士等の養成及び病院実習等、生涯教育の充実を図る。
136	救急救助活動業務 (消防本部)		8,148	救急、救助活動に必要な消耗品の配備を図り、隊員が活動しやすい環境を整え、災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。
137	(総合戦略)防災関係業務 (総務課)		3,943	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制の確立に努め、市民の防災意識の高揚を図る。 自主防災組織及び防災リーダーの養成・育成を図るとともに、防災リーダーが主体となって行う活動への支援を行う。 防災情報などをメールやラインにより配信する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
138	防災訓練事業 (総務課)		196	訓練を通じ、災害時における防災活動の円滑化と、地域住民の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関の連携強化を推進する。
139	防災基盤整備事業 (総務課)	新規	23,436	緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 スマートフォンを所有していない高齢者や障がいのある方などに対して、試験的に戸別受信機を貸し出し、今後の整備について検討する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備え、目標数量を確保する。
140	雨水管渠整備事業 (上下水道局)	新規	293,000	市街地の浸水被害を軽減するために、老朽化した幹線管渠の内部補強により、管渠の長寿命化を図る。 内水ハザードマップを作成することにより、水災害に強いまちづくりに必要な情報発信を強化し、市民や地域の防災意識の高揚を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～交流あふれる ふれあい豊かなまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
141	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		442	各地区の青少年健全育成団体の充実を図りながら、連合体組織「五泉市青少年育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を行う。また、市民会議主導によるネットワーク会議を開催し、各地区育成協、地区市民会議、関係団体との意見交換を行い、情報の共有化を図る。
142	青少年相談事業 (生涯学習課)		3,251	青少年や保護者が相談しやすい環境を整備するため、青少年育成センターに指導相談員を配置し、面接相談、電話相談のほか必要に応じ訪問相談を行う。
143	青少年指導員事業 (生涯学習課)		938	青少年の非行を防止するため、街頭巡視や街頭指導活動を推進し、青少年健全育成に努める。
144	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		210	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～賑わいあふれる 活気あるまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
145	(総合戦略)経済活性化推進事業 (商工観光課)		47,223	商工関係団体が行う相談業務等の支援や、マイホーム建設・住宅リフォーム工事を行う者に対して工事費の一部を助成する。
146	商業活性化支援事業 (商工観光課)		6,147	商業関係団体が実施する商業活性化事業を支援する。
147	まちづくり推進事業 (商工観光課)		4,831	商店街活性化の拠点として、まちの駅「は～とふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用する。
148	(総合戦略)ごせん起業者応援事業 (商工観光課)		4,236	店舗新築、改修、テナント料に助成を行い、市内における起業を積極的に推進し、地域経済の活性化と賑わいの創出を図る。
149	工業活性化支援事業 (商工観光課)		970	五泉織物工業協同組合、五泉木材協会が実施する事業を支援し、地場産業の振興を図る。
150	五泉の良いものつたえ隊支援事業 (商工観光課)		4,014	織物工業、ニット工業ほか製造業をはじめ、地域の産業についての情報発信等に従事し、地域産業全体の活性化を推進する地域おこし協力隊員を採用し、活動を支援する。
151	金融対策事業 (商工観光課)		383,045	金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金メニューを市内中小企業者に提供する。また、信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行う。
152	(総合戦略)五泉ニット地域ブランド化事業 (商工観光課)		5,000	五泉ニット工業協同組合が実施する「五泉ニット地域ブランド化事業」を支援する。
153	ふるさと応援寄附金事業 (企画政策課)		73,257	ふるさと納税制度による歳入の確保、地元特産品の知名度向上、販路拡大を図るため、寄附金額に応じてお礼の品(地元の特産品など)を贈呈する。
154	農林特産品振興事業 (農林課)		26,278	産地・花のまちをPRし、市特産農産物の消費拡大を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
155	(総合戦略)園芸作物振興事業 (農林課)	拡充	300	農業所得の向上を目指すため、園芸作物生産拡大に向けた取り組みに対して支援を行う。 ・ハウスフル活用モデル事業(果樹栽培支援) ・ ハウスフル活用モデル事業(花卉栽培支援)
156	来てみて五泉見にきてチューリップ事業 (農林課)		7,769	ラポルテ五泉にチューリップの回廊「ルデフル」を設置し交流人口の拡大を図るとともに、特産農産物であるチューリップのPRを図る。
157	有機農業推進事業 (農林課)	新規	1,452	有機米生産を推進し、五泉産米のイメージアップ、ブランド化を図り付加価値を高めることにより、持続性の高い農業生産を目指す。 ・ 有機農業実施計画の策定と取組実践 ・ 栽培マニュアルの策定と産地戦略の作成
158	担い手育成事業 (農林課)	拡充	41,545	認定農業者、女性農業者などの担い手を確保・育成し、効率的で安定した農業経営の確立を図るとともに、「地域計画」及び「農地中間管理事業」を推進し、農業団体の組織強化と法人化を支援する。 また、強い農業経営づくり支援事業により、環境にやさしい栽培方法や低コスト生産に取り組む農家に対して支援する。 併せて、小規模であってもがんばって農業を続ける農家に対して支援する。 さらに、農業に関する様々なリスクに対応する収入保険の加入促進を行い、農業経営の安定化を図る。
159	農作物生産推進事業 (農林課)		12,053	良質な農産物生産に向け、水稲や耕作地に適正な防除や有害鳥獣対策を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。
160	新規就農者支援事業 (農林課)	拡充	6,837	新しい農業の担い手への支援やサポートを行うことにより、次代を担う農業後継者の確保と育成を図る。 新規就農者の対象年齢を49歳以下に拡大。
161	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		22,075	需要に応じた米生産がされるよう、国及び県の補助事業を有効活用して、非主食用米や園芸作物の生産拡大に取り組み、米穀の需給及び価格の安定と農業経営の安定化を図る。
162	農業基盤整備事業 (農林課)	拡充	120,678	県営、団体営で整備された農業用施設に係る償還金を負担する。また、農業基盤及び農業用施設等の整備に係る事業費の一部を負担し農業経営の安定を図る。 ・県営湛水防除事業 桑山川地区 ・県営基盤整備事業 別所、新関、若宮、 五箇地区 ・県営防災重点農業用ため池緊急整備事業 蛇化谷地、内ノ沢堤、暮坪 ・県単農業農村整備事業 岡田中新田線

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
163	農業基盤維持管理事業 (農林課)		446,827	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業経営の安定を図る。また、農業基盤の多面的機能向上対策により、市民参加型の維持管理体制を支援する。 ・ため池廃止詳細設計業務委託 小熊堤、竹の沢堤 ・ため池調査計画策定業務委託 寺田堤 ・防災重点農業用ため池廃止工事 シュンガ入堤ほか1箇所
164	治山事業 (農林課)		265	山地災害から生活を守るため、被害箇所の確認や復旧を行うとともに、地すべりが発生しやすい地区においては、定期的な巡視を行い被害の早期発見と拡大の防止を図る。
165	林道等整備・維持管理事業 (農林課)		90,454	森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な林道、作業道の維持管理及び整備を図る。 ・林道嘯土原線門原トンネル修繕詳細設計業務委託 ・林道嘯土原線路面沈下復旧工事 ・林道嘯土原線杉川橋橋梁修繕工事 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金 ・林業就労者雇用対策補助金 ・林業機械導入補助金
166	保安林(松)保護事業 (農林課)		14,000	愛宕山及び小山田花見山の松林を、松くい虫被害から守るため、防除ならびに予防対策を行い、被害の拡大を防止する。
167	都市交流による森林保全事業 (農林課)		5,000	都市間交流を行ってきた東京都葛飾区の森林環境譲与税を財源として、市有林の間伐などによる整備を行い、森林の保全と都市交流に努める。
168	都市消費者交流事業 (農林課)		2,766	都市消費者(横須賀市)を農業体験に招き、観光・自然とのふれあい、農業者との交流を深めるとともに、横須賀市に向いて特産品の販売を行い、首都圏での消費拡大、PRを図る。また、首都圏の自治体にチューリップの球根を贈呈し、交流の継続と、特産品のPRを行う。
169	観光振興事業 (商工観光課)	拡充	53,603	(一社)五泉市観光協会や咲花温泉観光協会など関係団体と連携し、観光資源のPRや特産品の販売促進事業を推進する。また、周辺市町や地場産業との連携による新たな広域観光ルートを創出し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。 (一社)五泉市観光協会が取り組む観光宣伝事業や観光誘客促進事業等に対して、支援を拡充する。
170	観光施設管理整備事業 (商工観光課)		19,121	観光施設を維持管理し、施設の安全確保と環境整備を行う。
171	五泉応援団交流ネットワーク事業 (商工観光課)		4,229	首都圏在住の五泉市出身者との「人・もの・情報」の交流を盛んにするとともに、パートナーとしてアドバイスや情報提供を受け、地域の活性化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
172	(総合戦略)ラポルテ五泉管理運営事業 (生涯学習課)		105,210	五泉市の文化、産業及び観光の情報発信拠点(五泉市のゲートウェイ及びランドマーク)と位置づけ、継続的な管理運営に係るさまざまな課題を指定管理者が中心となり関係団体と十分に協議し、目標達成のための各種事業・イベントを実施する。
173	(総合戦略)五泉市プロモーション事業 (企画政策課)		4,424	地域おこし協力隊が五泉の魅力や情報の発信を行い、県内外へ五泉市をPRし、交流人口及び関係人口の拡大や移住促進に結びつける。
174	若年者職業的自立支援事業 (商工観光課)		457	若年無就業者の就業支援のため、若年者や保護者に対するセミナーの開催、就職活動に対する支援、自立後の相談等を行う。
175	(総合戦略)企業誘致推進事業 (商工観光課)		9,989	新たな雇用の創出と拡大を図るため、産業政策監による企業訪問を行い、企業誘致等を促進する。また、用地取得費の一部助成や企業の新增設等に係る借入の支払利息の一部補給、取得した固定資産の課税免除を行うことで、企業の負担軽減を図る。
176	縁結び支援事業 (こども家庭課)		2,512	結婚を希望する独身の男女に対し、相談員による相談やきっかけづくりを進める。また、出会い創出イベントを開催し、独身男女の出会いを応援するとともに、イベント情報の発信を行う。 結婚に伴い新生活をスタートする夫婦に対し、引越費用、家賃の支援を行う。
177	(総合戦略)グランドファミリー住まいる事業 (企画政策課)		9,600	若年層の定住及び子育てがしやすい環境づくりを促進するため、多世代同居する新婚世帯(二世帯以上)及び子育て世帯(三世帯以上)を対象に、住宅取得費又は改修費の一部を助成する。
178	(総合戦略)ウェルカムファミリー住まいる事業 (企画政策課)		27,500	若い世代の転入促進を図るため、市外から転入した新婚世帯及び子育て世帯を対象に、住宅取得に係る経費の一部を助成する。
179	(総合戦略)Uターン・Iターン等促進事業 (企画政策課)	新規	8,511	地域おこし協力隊を活用し、移住定住に関する相談・支援体制の構築、ポータルサイトの開設運営、SNS発信等により、移住検討者へのきめ細かな移住支援を行う。 首都圏でのイベントに参加し、新潟市と連携しながら新潟圏域の魅力をPRし、転入の促進を図る。 東京圏から移住し、登録企業に就職した者に対し、移住・就業等支援事業補助金により、移住に要した費用を助成する。また、対象者が子育て世帯の場合、18歳未満の子供一人あたり100万円を加算する。 一定期間、五泉に滞在し、働きながら地域住民との交流を通じて五泉の魅力を直に感じてもらい、移住・定住につなげる「ふるさとワーキングホリデー事業」を実施する。 移住体験モデルツアーを実施し、実際に五泉市での暮らしを体験してもらい移住者の拡大を目指す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～潤いあふれる 快適なまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
180	廃棄物対策事業 (環境保全課)	新規	2,403,221	<p>市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ等、及びし尿の収集運搬を実施する。</p> <p>また、燃えるごみ収集指定袋を新たに導入するとともに容器包装プラスチックの分別収集を開始し、ごみの排出量削減と廃棄物の再利用・再資源化を図り、環境への負荷を減らした「循環型社会」を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物収集運搬委託 ・し尿汲取り収集委託 ・ごみ集積箱設置事業補助金 ・五泉地域衛生施設組合への負担金 ・生ごみ処理機購入費補助金 ・燃えるごみ収集指定袋導入(R6年10月～) ・容器包装プラスチックの分別収集(R6年10月～) ・ごみ分別ガイドブック作製及び配付
181	リサイクル推進事業 (環境保全課)		22,101	<p>古紙、ペットボトル、かん、びんの分別収集を行い、資源ごみのリサイクル率向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトル収集運搬委託 ・古紙類の集団回収支援(事業主体:五泉市公衆衛生協会への活動補助) ・古着リサイクル事業の実施
182	排水対策事業 (環境保全課)		19,951	<p>下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や新規に合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水の水質汚濁防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽等設置整備事業補助金 ・空家浄化槽設置整備事業補助金 ・市民への啓発活動
183	汚水管渠整備事業 (上下水道局)		86,342	<p>日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。</p>
184	側溝等整備事業 (都市整備課)	拡充	70,300	<p>計画的に道路側溝や交通安全施設を整備し、円滑な道路排水と通行の安全確保を図る。</p> <p>また、道路区画線の修復等を推進し、通行の安全確保を図る。</p>
185	舗装補修事業 (都市整備課)		269,500	<p>計画的に舗装補修を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。</p>

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
186	道路改良事業 (都市整備課)		115,200	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、道路利用者の交通の安全と地域住民の利便性向上を図る。
187	橋梁管理事業 (都市整備課)		135,041	道路における重要な構造物である橋梁の維持管理ならびに改修を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
188	(総合戦略)生活路線バス支援 事業 (企画政策課)		13,703	新潟交通観光バス(株)が運行する生活路線バスの維持を図るため、運行欠損金を対象に補助金を交付する。
189	(総合戦略)地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)	拡充	81,847	「ふれあいバス」や乗合タクシー「さくら号」の運行を行い、市内公共交通の維持・確保を図る。 村松地域から五泉中央病院間に対しタクシーの定額運行を実施する。 ふれあいバスの時刻表を見直し、市街地内移動の利便性向上を図る。
190	住居表示整備事業 (市民課・地域振興課)		151	村松地区市街地区域の住居表示整備事業を実施する。
191	耐震改修促進事業 (都市整備課)	拡充	2,700	地震時において、倒壊等の危険性が高い木造個人住宅の耐震性向上を図るため、診断・改修時の補助を行い、災害時の被害軽減を図る。 令和6年度より、改修工事費補助の上限額を65万円から120万円へ引き上げる。
192	公営住宅・施設維持管理事業 (都市整備課)		36,443	公営住宅施設の保守ならびに修繕・改修を行い、住環境の向上を図る。
193	(総合戦略)空家対策事業 (環境保全課)		1,553	・管理不全の空家等に対する適正管理の依頼 ・特定空家等の認定と行政指導 ・空家バンク制度の周知・活用 ・第2次空家等対策計画に基づき、空家外観調査を行う。
194	公園等の維持管理事業 (農林課)	新規	9,380	公園の適切な維持管理を行い、地域住民の憩いの場として提供するとともに、緑の募金に協力し、緑化愛護意識の啓蒙と普及に努める。 樹勢の衰えが目立つぼたん園の改修に向けて、基本計画を策定する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
195	村松・城跡公園施設維持管理 事業 (商工観光課)	拡充	25,687	村松公園・城跡公園の来園者の安全や魅力的な公園として、また観光スポットとしても利用するために適切に維持管理を行う。 村松公園の美しい桜を未来に継承するため、樹勢回復事業に取り組むとともに、公園内の園路整備を行い、観光スポットとしての魅力向上を図る。
196	公園維持管理事業 (都市整備課)		50,462	都市公園のうち、栗島公園・南公園・西公園・太田児童公園・清流の里川瀬公園及び開発公園ならびにその他公園の整備と適切な維持管理を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
197	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)		402	市民活動団体や町内会等が、身近な地域の活性化や課題の解決に自主的・主体的に取り組む活動に対して補助金を交付し、支援する。
198	自治総合センターコミュニティ助成事業 (企画政策課)		5,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を支援する。
199	広島平和記念式典中学生派遣事業 (総務課)		1,002	戦争の悲惨さや平和の尊さを改めて認識し、平和な未来を築く心を育むため、8月6日に広島市で開催される平和記念式典へ中学生を派遣し、感じたことや体験したことを市民の皆さんへ伝えてもらう。
200	人権啓発推進事業 (企画政策課)		400	市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、「人権教育・啓発推進計画」を基に、関係機関と連携して人権啓発活動を推進する。
201	男女共同参画推進事業 (企画政策課)		103	市の行う各種事業において、男女共同参画の意識を位置づけるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。
202	広報広聴事業 (総務課)		12,771	広報紙の充実や発信力の強化に努め、さまざまな行政情報などを市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」や「移動市長室」、パブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。
203	情報システム管理事業 (企画政策課)	拡充	171,245	情報システムの保守並びに更新を計画的に実施し、業務に支障が出ないように、安全で効率的な維持管理を行う。 福祉会館に公衆無線LANを整備するほか、内部情報系システムの更新を行う。
204	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業 (企画政策課)	拡充	85,856	デジタル技術等を活用し、市民にとって便利で身近な行政サービスを提供するため、行政手続のオンライン化を推進するほか、 LINEを活用した情報発信の強化 を行う。また、 AI等の活用により業務の効率化 を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
205	人材育成の推進事業 (総務課)		2,729	各職員の階層に応じた研修及び所属により必要な専門研修に参加し、スキル向上に繋げる。 ・階層別研修 ・専門研修 市独自の研修を実施し、職員の資質向上に努める。 ・モチベーション向上研修 ・接遇指導者研修 ・業務改善マネジメント研修 人事評価研修を実施し、適切な評価方法を学ぶ。 ・人事評価研修
206	本庁舎等管理業務 (総務課)		78,563	庁舎の維持管理のための各種業務委託や施設・設備の修繕等を実施する。
207	人口減少対策事業 (企画政策課)		162	「五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」の推進にあたり、施策体系に基づき設定した基本目標をはじめ、各種事業の進捗・成果を評価・検証し、PDCAサイクルにより、より良い実践につなげていく。
208	個人番号カード交付事業 (市民課)		11,106	個人番号カードの交付体制を整備するとともに、企業や福祉施設等での出張申請受付や申請サポートを行い、カード取得機会の拡大を図る。また健康保険証、公金受取口座の利用のための初期設定などの支援を行う。
209	住民票等コンビニエンスストア 交付サービス事業 (市民課)		7,876	個人番号カードを利用して、住民票の写し等の各種証明書を全国のコンビニエンスストア等に設置されている端末で取得できるサービスを提供する。
210	議会運営事業 (議会事務局)		8,665	五泉市議会において、タブレット端末を活用したスマート会議システムの利用により、本会議や委員会のペーパーレス化及び会議の効率化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業

人口減少の克服と将来に向けた持続的発展のため、「第2次五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に登載した事業を実施します。

基本目標	事業の名称	R6予算額 (千円)	担当課
I 未来世代を守り育てる	妊産婦医療費助成事業【重点プロジェクト】	11,548	こども家庭課
	子ども医療費助成事業【重点プロジェクト】	135,365	こども家庭課
	ファミリー子育て応援パスポート事業	602	こども家庭課
	不妊治療助成事業【重点プロジェクト】	7,156	こども家庭課
	グランドファミリー住まいる事業【重点プロジェクト】	9,600	企画政策課
	病児保育運営事業【重点プロジェクト】	17,036	こども家庭課
	放課後児童健全育成事業【重点プロジェクト】	90,619	こども家庭課
	ファミリーサポートセンター運営事業	2,720	こども家庭課
	子育て支援センター運営事業	40,256	こども家庭課
	寺子屋事業	20,016	生涯学習課
	地域学校連携事業	3,329	学校教育課
	総合学習支援事業	1,584	学校教育課
	小 計	339,831	
II 産業の活力を高める	園芸作物振興事業	300	農林課
	経済活性化推進事業【重点プロジェクト】	47,223	商工観光課
	五泉ニット地域ブランド化事業	5,000	商工観光課
	ごせん起業者応援事業【重点プロジェクト】	4,236	商工観光課
	企業誘致推進事業【重点プロジェクト】	9,989	商工観光課
	小 計	66,748	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本目標	事業の名称	R6予算額 (千円)	担当課
Ⅲ 五泉の魅力をつなぐ	スポーツツーリズム推進事業 (うち合宿誘致促進事業補助金)	2,320	スポーツ推進課
	ラポルテ五泉管理運営事業	105,210	生涯学習課
	五泉市プロモーション事業	4,424	企画政策課
	ウェルカムファミリー住まいる事業	27,500	企画政策課
	Uターン・Iターン等促進事業	8,511	企画政策課
	空家対策事業	1,553	環境保全課
	小 計	149,518	
Ⅳ 確かな暮らしを充たす	防犯等対策事業	1,071	総務課
	防災関係業務	3,943	総務課
	ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業	50	健康福祉課
	特定健康診査等事業	27,465	市民課
	がん予防事業	57,540	健康福祉課
	健康ポイントわくわくキャンペーン事業 (特定健康診査受診対策事業 含む)	884	健康福祉課 (市民課)
	救急医療対策事業	39,189	健康福祉課
	在宅介護支援センター運営事業	13,750	高齢福祉課
	家族支援事業	7,282	高齢福祉課
	生活路線バス支援事業	13,703	企画政策課
	地域公共交通活性化・再生総合事業	81,847	企画政策課
	小 計	246,724	
合 計		802,821	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

4 五泉市過疎地域持続的発展事業

地域の持続的発展と非過疎地域を目指すため、「五泉市過疎地域持続的発展計画」に記載した事業を実施します。

区分	事業の名称		R6事業費 (千円)	担当課
産業の振興	農業基盤整備事業	県営基盤整備事業負担金(五箇地区)	18,000	農林課
		県営基盤整備事業負担金(別所地区)	6,000	
		県営基盤整備事業負担金(若宮地区)	5,000	
	林道等整備・維持管理事業	林業機械導入補助金	3,050	商工観光課
	観光施設管理整備事業	さくらんど温泉ボイラー更新工事	9,300	
	村松・城跡公園施設維持管理事業	村松公園園路整備工事	5,000	
交通施設の整備、 交通手段の確保	橋梁管理事業	月見橋1号橋橋梁修繕工事	37,000	都市整備課
		白山橋橋梁修繕工事	3,000	
		城下大橋橋梁修繕設計委託	3,500	
		新城ノ腰橋橋梁修繕設計委託	3,500	
	舗装補修事業	春日新田丸山線舗装補修工事	28,050	
		安出船越線舗装補修工事	76,500	
		搦木戸線舗装補修工事	22,100	
		女窪線舗装補修工事	16,500	
		八幡通線舗装補修工事	20,400	
		村松笹野町中名沢線舗装補修工事	13,000	
生活環境の整備	廃棄物対策事業	五泉地域衛生施設組合負担金	2,085,374	環境保全課
	斎場・墓地管理事業	火葬炉改修工事	7,600	
	消防施設等整備事業	防火水槽整備工事(寺田)	18,400	消防本部
		消火栓工事負担金(城下1丁目)	2,894	
	消防団施設等整備管理事業	消防施設整備工事(新田町)	7,600	
		消防施設整備工事(川内)	3,100	
	消防団車両整備管理事業	小型動力ポンプ積載車購入費(青橋・下阿弥陀瀬・城町)	18,600	上下水道局
	污水管渠整備工事	マンホール鉄蓋改築工事(村松地域12か所)	9,500	
流域下水道建設負担金		78,189		
子育て環境の確保、 高齢者等の保健及び福祉の向上 及び増進	村松保健センター管理費	空調設備整備工事	1,400	健康福祉課
教育の振興	小学校管理費	村松小学校屋上防水工事	40,500	学校教育課
	中学校管理費	村松桜中学校特別教室屋根改修工事	16,800	
	体育施設管理運営事業	村松体育館LED照明整備工事	30,900	スポーツ推進課
		村松体育館玄関ポーチ屋根防水工事	8,500	
	総合会館改修事業	電気設備改修工事	3,800	
		設計委託料	8,400	
小 計			2,611,457	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

区分	事業の名称		R6事業費 (千円)	担当課
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト)				
移住・定住・地域 間交流の促進、人 材育成	(総合戦略) グランドファミリー住まいる事業	グランドファミリー住まいる住宅取得補助金	6,600	企画政策課
	(総合戦略) ウェルカムファミリー住まいる事業	ウェルカムファミリー住まいる住宅取得補助金	27,500	
産業の振興	担い手育成事業	強い農業経営づくり支援事業補助金	30,000	農林課
		がんばる農家営農継続支援事業補助金	10,000	
	(総合戦略) 経済活性化推進事業	商工会補助金	7,000	商工観光課
		住宅リフォーム事業補助金	33,000	
交通施設の整備、 交通手段の確保	(総合戦略) 地域公共交通活性化・再生総合 事業	通院サポートタクシー事業負担金	5,780	企画政策課
子育て環境の確 保、高齢者等の保 健及び福祉の向上 及び増進	その他障害者助成・給付事業	福祉タクシー等利用助成費	21,270	健康福祉課
	(総合戦略) 子ども医療費助成事業	医療費	130,437	こども家庭課
	(総合戦略) 病児保育運営事業	病児保育運営事業委託料	16,918	
教育の振興	移動図書館事業		3,151	図書館
小 計			291,656	
合 計			2,903,113	

※区分は五泉市過疎地域持続的発展計画に記載してある持続的発展施設区分を示す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

5 財政指数等

(1) 主な財政指数

	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年比
	千円	千円	千円	
1 予算規模				
一般会計	26,180,000	23,675,000	2,505,000	10.6%
(借換債控除後)	22,884,690	22,011,798	872,892	4.0%
全体	42,867,517	40,873,903	1,993,614	4.9%
2 自主財源総額	6,703,476	6,564,525	138,951	2.1%
3 自主財源比率	25.6%	27.7%		△ 2.1%
(借換債控除後)	29.3%	29.8%		△ 0.5%
4 実質公債費比率	(R6見込) 6.8%	(R5見込) 6.7%		0.1%
	(R7見込) 6.8%			
5 市債依存度	21.8%	15.2%		6.6%
(借換債控除後)	10.5%	8.8%		1.7%

(2) 主な歳入の状況

(単位:千円、%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	備考
市 税	5,046,028	5,284,901	△ 238,873	△ 4.5	
うち個人市民税	1,684,381	1,867,328	△ 182,947	△ 9.8	
うち法人市民税	244,948	347,560	△ 102,612	△ 29.5	
うち固定資産税	2,413,385	2,351,945	61,440	2.6	
地方消費税交付金	1,125,000	1,280,000	△ 155,000	△ 12.1	
地方交付税	7,741,000	7,737,000	4,000	0.1	
普通交付税	7,041,000	7,037,000	4,000	0.1	
特別交付税	700,000	700,000	0	0.0	
国庫支出金	2,626,527	2,358,638	267,889	11.4	
市 債	5,695,010	3,595,902	2,099,108	58.4	
建設事業	2,334,700	1,802,700	532,000	29.5	
過疎債(ソフト)	35,000	35,000	0	0.0	
臨時財政対策債	30,000	95,000	△ 65,000	△ 68.4	地方交付税総額の不足を補うために発行する地方債
借換債	3,295,310	1,663,202	1,632,108	98.1	利子軽減のため5年毎に借り換えるもの

(3) 市債現在高見込額

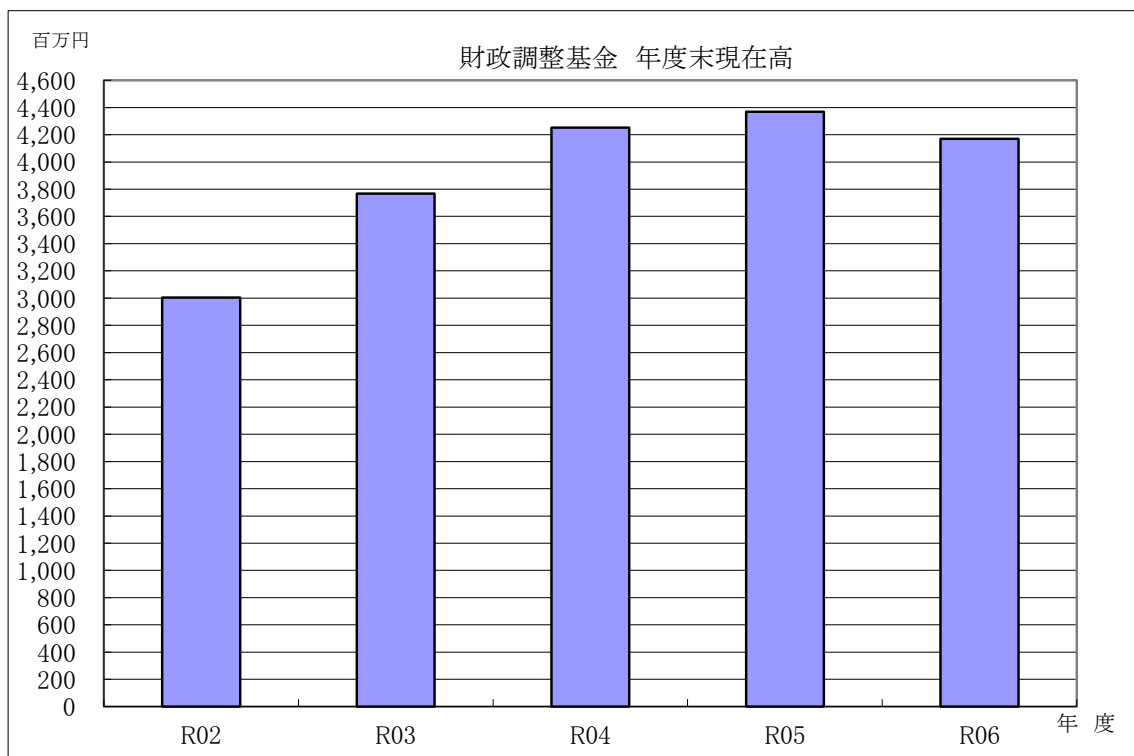
(単位:千円)

項目	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額	備考
		起債見込額	元金償還 見込額		
一般会計	25,814,127	5,878,810	5,708,944	25,983,993	
水道事業会計	6,627,503	521,600	332,107	6,816,996	
下水道事業会計	13,091,925	753,700	1,318,302	12,527,323	
合計	45,533,555	7,154,110	7,359,353	45,328,312	

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項 目	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額	備 考
		積立予定額	取り崩し 予定額		
財政調整基金	4,368,922	150,088	350,000	4,169,010	
減債基金	500,338	10	29,853	470,495	
その他特定目的基金	802,151	9	1,001	801,159	
うち地域振興基金	458,529	0	0	458,529	
土地開発基金	605,000	0	0	605,000	
現金	345,676	0	0	345,676	
土地	259,324	0	0	259,324	
基金(現金)合計	6,017,087	150,107	380,854	5,786,340	



6 令和6年度 一般会計予算

(1)歳入

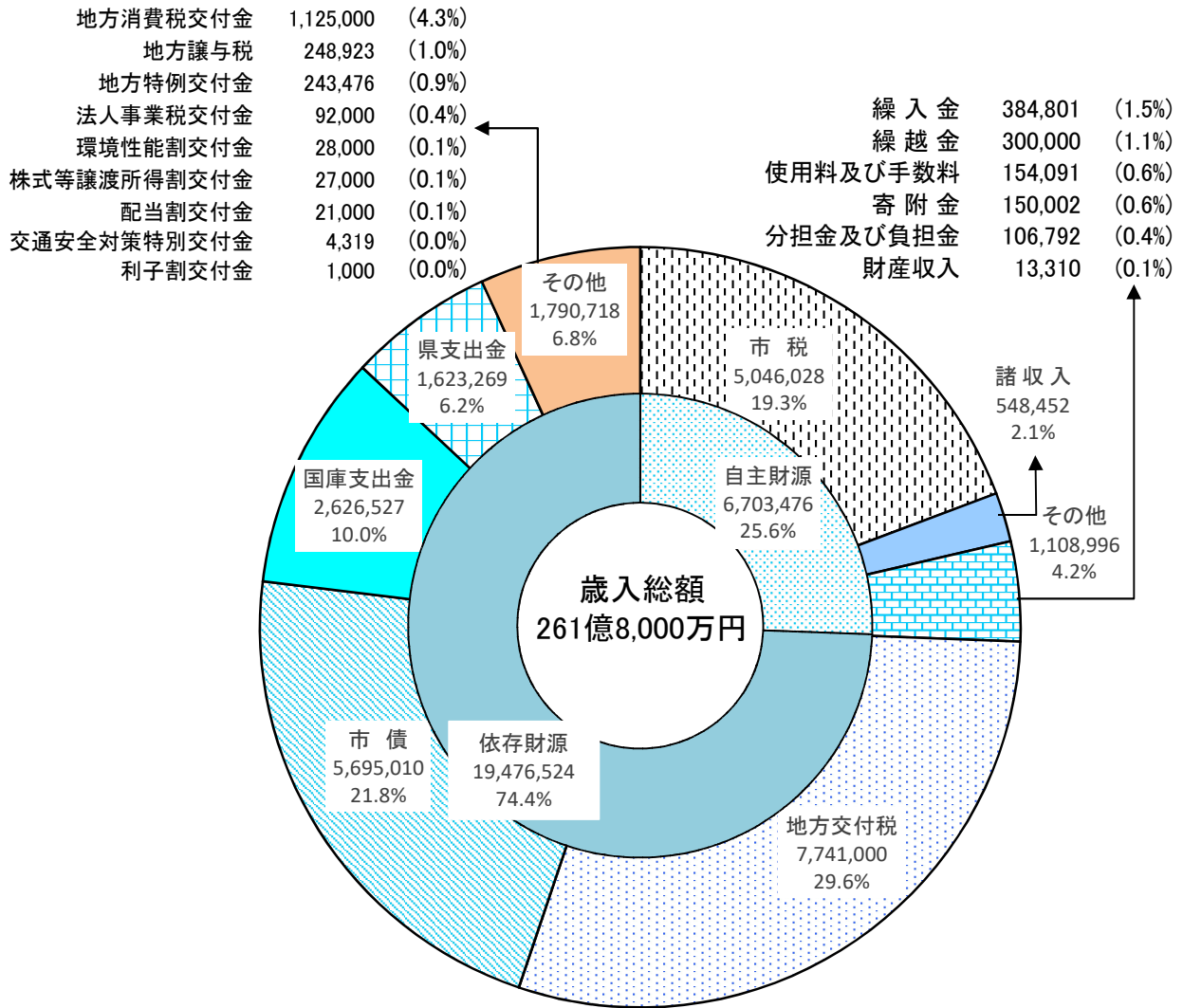
(単位:千円、%)

科 款	目 項	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	市 税	5,046,028	19.3	5,284,901	22.3	△ 238,873	△ 4.5
	1 市民税	1,929,329	7.4	2,214,888	9.4	△ 285,559	△ 12.9
	2 固定資産税	2,413,385	9.2	2,351,945	9.9	61,440	2.6
	3 軽自動車税	210,552	0.8	213,774	0.9	△ 3,222	△ 1.5
	4 市たばこ税	336,585	1.3	342,763	1.4	△ 6,178	△ 1.8
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 鉱産税	2,697	0.0	3,387	0.0	△ 690	△ 20.4
	7 入湯税	23,897	0.1	24,087	0.1	△ 190	△ 0.8
	8 都市計画税	129,483	0.5	133,957	0.6	△ 4,474	△ 3.3
2	地方譲与税	248,923	1.0	223,962	0.9	24,961	11.1
	1 地方揮発油譲与税	52,000	0.2	53,000	0.2	△ 1,000	△ 1.9
	2 自動車重量譲与税	168,000	0.6	148,000	0.6	20,000	13.5
	3 森林環境譲与税	28,923	0.1	22,962	0.1	5,961	26.0
3	利子割交付金	1,000	0.0	1,288	0.0	△ 288	△ 22.4
4	配当割交付金	21,000	0.1	52,000	0.2	△ 31,000	△ 59.6
5	株式等譲渡所得割交付金	27,000	0.1	21,000	0.1	6,000	28.6
6	法人事業税交付金	92,000	0.4	100,000	0.4	△ 8,000	△ 8.0
7	地方消費税交付金	1,125,000	4.3	1,280,000	5.4	△ 155,000	△ 12.1
8	環境性能割交付金	28,000	0.1	11,000	0.0	17,000	154.5
9	地方特例交付金	243,476	0.9	43,926	0.2	199,550	454.3
	1 地方特例交付金	42,000	0.2	42,000	0.2	0	0.0
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	11,302	0.0	1,926	0.0	9,376	486.8
	3 定額減税減収補填特別交付金	190,174	0.7	0	0.0	190,174	皆増
10	地方交付税	7,741,000	29.6	7,737,000	32.7	4,000	0.1
11	交通安全対策特別交付金	4,319	0.0	4,877	0.0	△ 558	△ 11.4
12	分担金及び負担金	106,792	0.4	109,300	0.5	△ 2,508	△ 2.3
	1 分担金	2,780	0.0	2,753	0.0	27	1.0
	2 負担金	104,012	0.4	106,547	0.5	△ 2,535	△ 2.4
13	使用料及び手数料	154,091	0.6	146,789	0.6	7,302	5.0
	1 使用料	95,147	0.4	97,213	0.4	△ 2,066	△ 2.1
	2 手数料	58,944	0.2	49,576	0.2	9,368	18.9
14	国庫支出金	2,626,527	10.0	2,358,638	10.0	267,889	11.4
	1 国庫負担金	1,912,766	7.3	1,806,003	7.6	106,763	5.9
	2 国庫補助金	701,612	2.7	541,347	2.3	160,265	29.6
	3 国庫委託金	12,149	0.0	11,288	0.0	861	7.6
15	県支出金	1,623,269	6.2	1,680,882	7.1	△ 57,613	△ 3.4
	1 県負担金	826,707	3.2	798,175	3.4	28,532	3.6
	2 県補助金	666,026	2.5	742,941	3.1	△ 76,915	△ 10.4
	3 県委託金	105,536	0.4	114,766	0.5	△ 9,230	△ 8.0
	4 県貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
16	財産収入	13,310	0.1	12,389	0.1	921	7.4
	1 財産運用収入	12,110	0.0	12,189	0.1	△ 79	△ 0.6
	2 財産売払収入	1,200	0.0	200	0.0	1,000	500.0
17	寄附金	150,002	0.6	150,002	0.6	0	0.0
18	繰入金	384,801	1.5	3,947	0.0	380,854	9,649.2
	1 特別会計繰入金	3,947	0.0	3,947	0.0	0	0.0
	2 基金繰入金	380,854	1.5	0	0.0	380,854	皆増
19	繰越金	300,000	1.1	300,000	1.3	0	0.0
20	諸収入	548,452	2.1	557,197	2.4	△ 8,745	△ 1.6
	1 延滞金加算金及び過料	11,845	0.0	10,000	0.0	1,845	18.5
	2 市預金利子	60	0.0	37	0.0	23	62.2
	3 貸付金元利収入	378,150	1.4	375,594	1.6	2,556	0.7
	4 受託事業収入	16,549	0.1	14,719	0.1	1,830	12.4
	5 雑入	141,848	0.5	156,847	0.7	△ 14,999	△ 9.6
21	市債	5,695,010	21.8	3,595,902	15.2	2,099,108	58.4
歳入合計		26,180,000	100.0	23,675,000	100.0	2,505,000	10.6
	自主財源	6,703,476	25.6	6,564,525	27.7	138,951	2.1
	依存財源	19,476,524	74.4	17,110,475	72.3	2,366,049	13.8

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

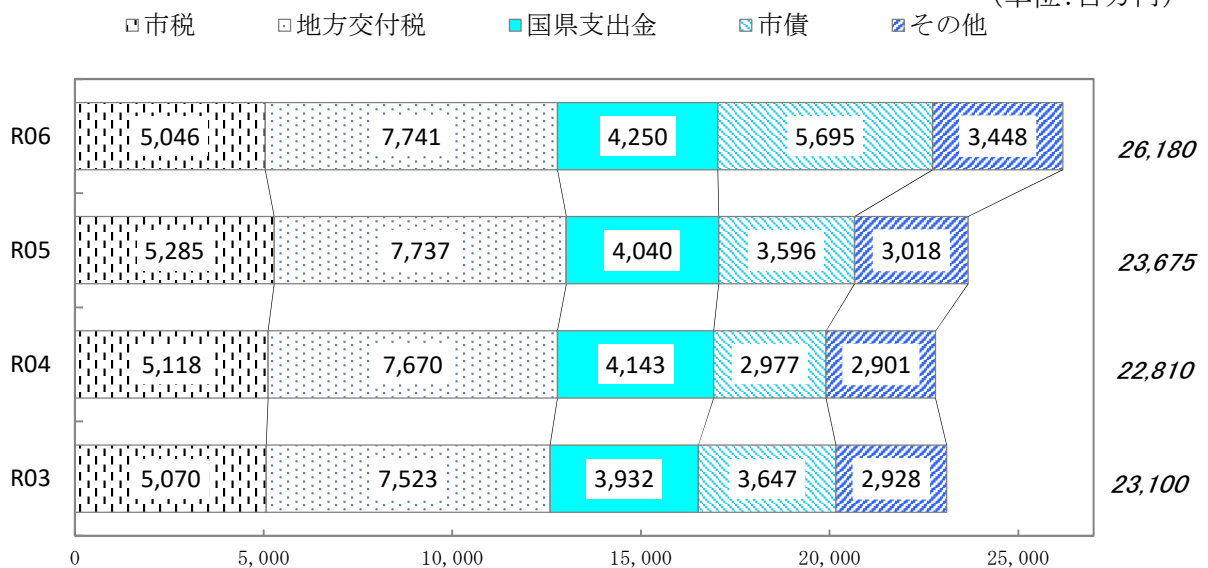
【歳入予算の構成比】

(単位:千円)



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(2)歳出(目的別)

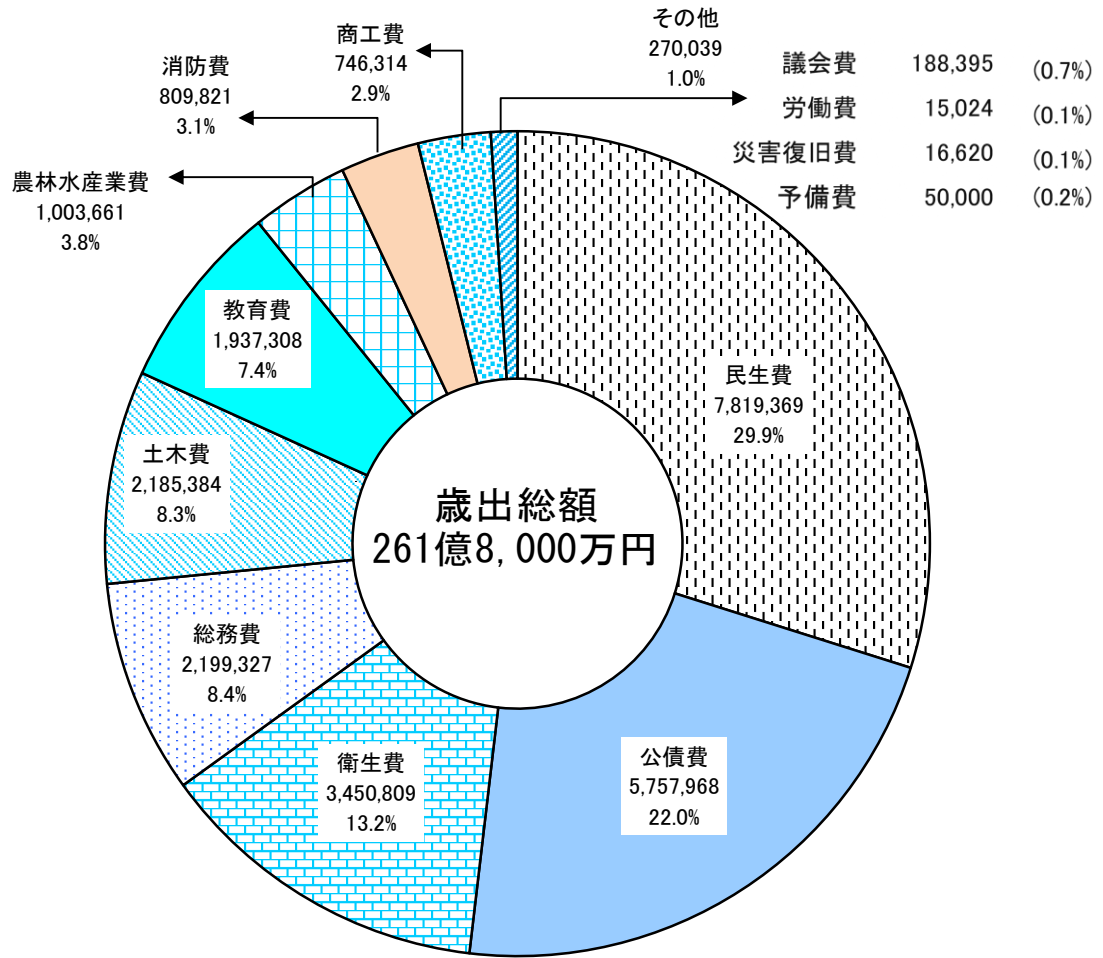
(単位:千円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議会費	188,395	0.7	183,939	0.8	4,456	2.4
2	総務費	2,199,327	8.4	2,177,479	9.2	21,848	1.0
	1 総務管理費	1,795,641	6.9	1,680,907	7.1	114,734	6.8
	2 徴税費	237,941	0.9	236,948	1.0	993	0.4
	3 戸籍住民基本台帳費	113,640	0.4	142,375	0.6	△ 28,735	△ 20.2
	4 選挙費	9,431	0.0	79,801	0.3	△ 70,370	△ 88.2
	5 統計調査費	18,298	0.1	13,400	0.1	4,898	36.6
	6 監査委員費	24,376	0.1	24,048	0.1	328	1.4
3	民生費	7,819,369	29.9	7,621,114	32.2	198,255	2.6
	1 社会福祉費	4,022,947	15.4	4,094,135	17.3	△ 71,188	△ 1.7
	2 児童福祉費	3,320,015	12.7	3,045,838	12.9	274,177	9.0
	3 生活保護費	476,407	1.8	481,141	2.0	△ 4,734	△ 1.0
4	衛生費	3,450,809	13.2	2,808,913	11.9	641,896	22.9
	1 保健衛生費	970,735	3.7	909,493	3.8	61,242	6.7
	2 清掃費	2,480,074	9.5	1,899,420	8.0	580,654	30.6
5	労働費	15,024	0.1	16,488	0.1	△ 1,464	△ 8.9
6	農林水産業費	1,003,661	3.8	959,470	4.1	44,191	4.6
	1 農業費	887,325	3.4	811,427	3.4	75,898	9.4
	2 治山林業費	116,336	0.4	148,043	0.6	△ 31,707	△ 21.4
7	商工費	746,314	2.9	738,359	3.1	7,955	1.1
8	土木費	2,185,384	8.3	2,194,692	9.3	△ 9,308	△ 0.4
	1 土木管理費	71,769	0.3	61,615	0.3	10,154	16.5
	2 道路橋梁費	1,212,940	4.6	1,086,456	4.6	126,484	11.6
	3 河川費	15,385	0.1	15,271	0.1	114	0.7
	4 都市計画費	807,117	3.1	944,874	4.0	△ 137,757	△ 14.6
	5 住宅費	78,173	0.3	86,476	0.4	△ 8,303	△ 9.6
9	消防費	809,821	3.1	988,809	4.2	△ 178,988	△ 18.1
10	教育費	1,937,308	7.4	1,760,498	7.4	176,810	10.0
	1 教育総務費	383,670	1.5	372,159	1.6	11,511	3.1
	2 小学校費	641,714	2.5	471,101	2.0	170,613	36.2
	3 中学校費	338,667	1.3	284,378	1.2	54,289	19.1
	4 幼稚園費	42,538	0.2	40,528	0.2	2,010	5.0
	5 社会教育費	282,782	1.1	289,853	1.2	△ 7,071	△ 2.4
	6 保健体育費	247,937	0.9	302,479	1.3	△ 54,542	△ 18.0
11	災害復旧費	16,620	0.1	0	0.0	16,620	皆増
12	公債費	5,757,968	22.0	4,156,539	17.6	1,601,429	38.5
13	予備費	50,000	0.2	68,700	0.3	△ 18,700	△ 27.2
歳 出 合 計		26,180,000	100.0	23,675,000	100.0	2,505,000	10.6

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳出予算(目的別)の構成比】

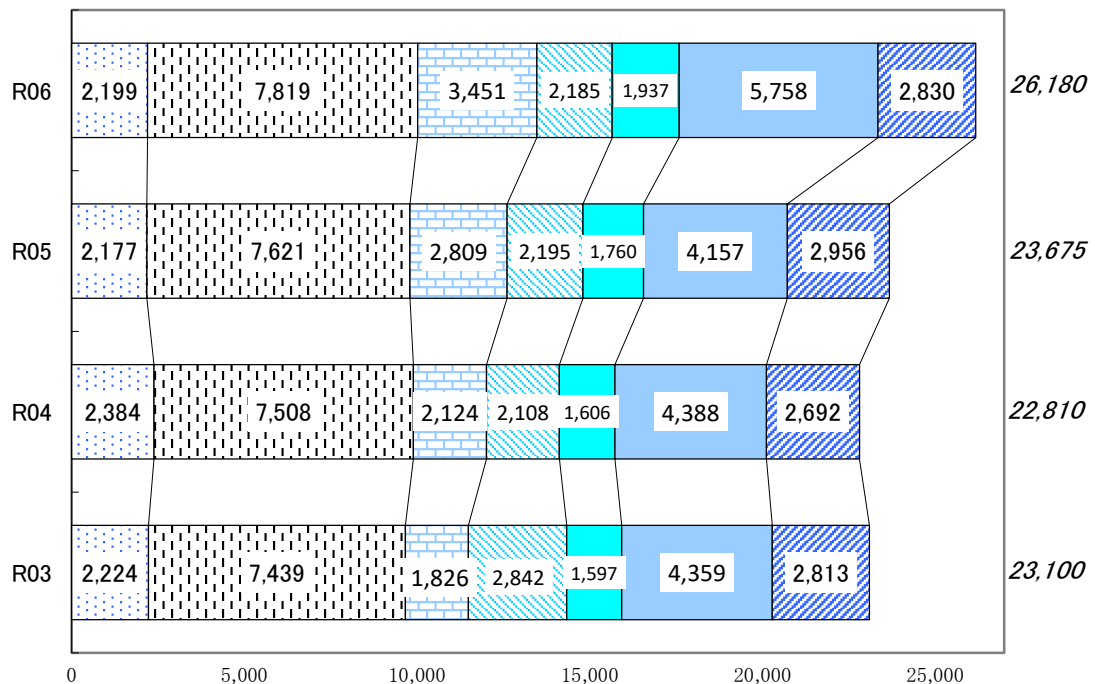
(単位:千円)



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)

□総務費 □民生費 □衛生費 □土木費 □教育費 □公債費 □その他



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(3)歳出(性質別)

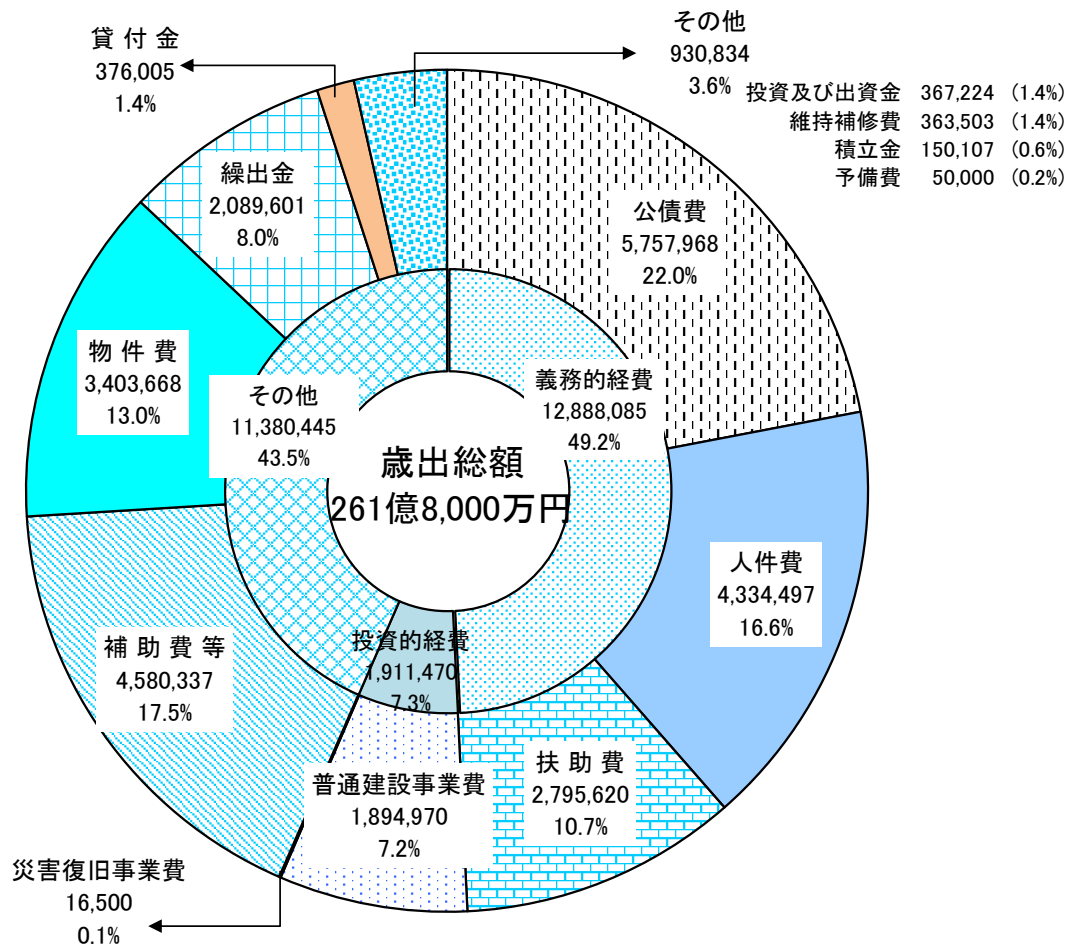
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	4,334,497	16.6	4,151,353	17.5	183,144	4.4	
うち職員給与	2,643,851	10.1	2,627,229	11.1	16,622	0.6	
物 件 費	3,403,668	13.0	3,163,698	13.4	239,970	7.6	
維持補修費	363,503	1.4	367,048	1.6	△ 3,545	△ 1.0	
扶 助 費	2,795,620	10.7	2,736,058	11.6	59,562	2.2	
補 助 費 等	4,580,337	17.5	4,097,398	17.3	482,939	11.8	
普通建設事業費	1,894,970	7.2	1,837,663	7.8	57,307	3.1	
(1)補助事業費	936,408	3.6	872,471	3.7	63,937	7.3	
(2)単独事業費	849,178	3.2	893,799	3.8	△ 44,621	△ 5.0	
(3)国直轄事業 負担金	1,841	0.0	0	0.0	1,841	皆増	
(4)県営事業 負担金	98,510	0.4	63,330	0.3	35,180	55.6	
(5)同級他団体 負担金	9,033	0.0	8,063	0.0	970	12.0	
災害復旧事業費	16,500	0.1	0	0.0	16,500	皆増	
公 債 費	5,757,968	22.0	4,156,539	17.6	1,601,429	38.5	
積 立 金	150,107	0.6	150,105	0.6	2	0.0	
投資及び出資金	367,224	1.4	507,852	2.1	△ 140,628	△ 27.7	
貸 付 金	376,005	1.4	371,108	1.6	4,897	1.3	
繰 出 金	2,089,601	8.0	2,067,478	8.7	22,123	1.1	
予 備 費	50,000	0.2	68,700	0.3	△ 18,700	△ 27.2	
歳 出 合 計	26,180,000	100.0	23,675,000	100.0	2,505,000	10.6	
義務的経費	12,888,085	49.2	11,043,950	46.6	1,844,135	16.7	
投資的経費	1,911,470	7.3	1,837,663	7.8	73,807	4.0	
そ の 他	11,380,445	43.5	10,793,387	45.6	587,058	5.4	

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳出予算(性質別)の構成比】

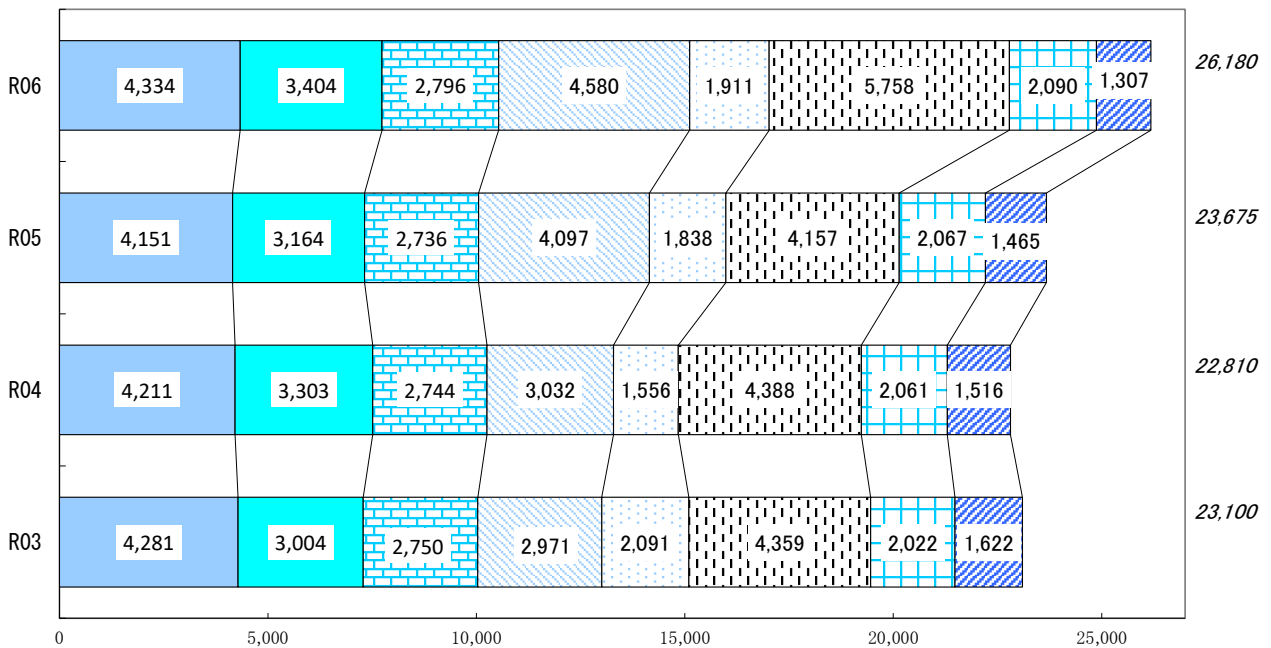
(単位:千円)



(単位:百万円)

【歳出予算(性質別)の推移】

□人件費 □物件費 □扶助費 □補助費等 □建設事業費等 □公債費 □繰出金 □その他



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

7 令和6年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

※社会保障経費の一般財源 4,875,685千円
 地方消費税交付金(社会保障財源化分) > 613,000千円
 (地方消費税交付金:1,125,000千円)

充当事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)		
社会福祉	社会福祉一般事業	100,973	19,782		469	80,722	10,149
	障害者福祉事業	1,307,172	875,439	2,600	771	428,362	53,856
	高齢者福祉事業	328,027	2,864		75,874	249,289	31,342
	児童福祉事業	3,210,609	1,412,131	189,300	108,798	1,500,380	188,637
	母子福祉事業	224,569	62,547	12,400	713	148,909	18,722
	生活保護扶助事業	443,429	332,026			111,403	14,006
	小計	5,614,779	2,704,789	204,300	186,625	2,519,065	316,712
社会保険	国民健康保険事業	346,883	161,089			185,794	23,359
	介護保険事業	903,359	38,211			865,148	108,772
	国民年金事業	21,688	10,688			11,000	1,383
	小計	1,271,930	209,988			1,061,942	133,514
保健衛生	高齢者医療事業	854,752	146,289		10,324	698,139	87,774
	疾病予防対策事業	277,790	6,134	8,900	3,580	259,176	32,585
	医療提供体制確保事業	194,956			1,350	193,606	24,341
	環境衛生事業	161,007	8,203	7,000	2,047	143,757	18,074
	小計	1,488,505	160,626	15,900	17,301	1,294,678	162,774
合計	8,375,214	3,075,403	220,200	203,926	4,875,685	613,000	

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

8 令和6年度 入湯税の用途について

令和6年度 入湯税 23,897千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	2,175,459	6,528	1,269,700		899,231	21,588
鉱泉源の保護管理	14,221		7,700		6,521	157
消防施設等の整備	65,280		54,500		10,780	259
観光施設の整備	46,400	10,300	28,100		8,000	192
観光振興	70,867				70,867	1,701
合 計	2,372,227	16,828	1,360,000		995,399	23,897

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

9 令和6年度 都市計画税の用途について

令和6年度 都市計画税 129,483千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち 都市計画税
都市計画街路						
都市公園	30,100	15,000	13,500		1,600	267
下水道	389,800	155,500	214,800	6,746	12,754	2,128
その他都市計画事業						
地方債償還	1,154,913		393,325		761,588	127,088
合 計	1,574,813	170,500	621,625	6,746	775,942	129,483

※下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業を除いています。

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

10 令和6年度 森林環境譲与税の用途について

令和6年度 森林環境譲与税 28,923千円

森林環境譲与税基金繰入金 1,001千円 合計29,924千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち森林 環境譲与税
林業基盤整備の促進	12,661				12,661	12,221
私有林整備の促進	12,541	1,798	2,700		8,043	7,764
公有林の保全	5,000			5,000		
森林病虫害の駆除	14,000	9,935			4,065	3,923
木材・普及啓発の促進	6,131				6,131	5,919
人材育成・担い手の確保	100				100	97
合 計	50,433	11,733	2,700	5,000	31,000	29,924

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。